

短期大学における学修成果目標の標準化に関する実証的研究  
総合ビジネス系のドキュメント分析

An Empirical Study on the Standardization of Learning Outcome Goals  
in Japanese Junior Colleges  
Document-Based Analysis of General Business Programs

平田 孝治 小浦 康平 安部恵美子  
藪 敏晴 吉本 圭一

Koji HIRATA Kouhei KOURA Emiko ABE  
Toshiharu YABU Keiichi YOSHIMOTO

【研究ノート】

短期大学における学修成果目標の標準化に関する実証的研究  
総合ビジネス系のドキュメント分析

An Empirical Study on the Standardization of Learning Outcome Goals  
in Japanese Junior Colleges

Document-Based Analysis of General Business Programs

平田 孝治\*<sup>1</sup>      小浦 康平\*<sup>2</sup>      安部恵美子\*<sup>3</sup>  
藪 敏晴\*<sup>4</sup>      吉本 圭一\*<sup>5</sup>

Koji HIRATA      Kouhei KOURA      Emiko ABE  
Toshiharu YABU      Keiichi YOSHIMOTO

**要旨** 本稿執筆者らは、これまでに JCKK（短期大学コンソーシアム九州）加盟校 7 校の総合系の教育課程レベル DP 及びこれに書き添えられる学修成果目標から、それぞれの学修成果のコアとなるようなスタンダード（JCKK スタンダード ver. 1）を試作してきた。ここでは、他の機関での通用可能性を考慮し、またそうした方向での改訂を目指して、九州地区私立短期大学の総合ビジネス系（総合系）学修成果目標の収集・分析を行った。その結果として、短期大学セクターのより広い範囲での標準化、言語共通化に向けた JCKK スタンダード ver. 2 を試作し、この特徴や個別短大の具体目標体系との関連づけ、教育改善への活用の方向性について検討を行った。

**キーワード** 短期大学 学位授与の方針 学修成果目標 標準化 テキストマイニング 総合・ビジネス系分野

\* 著者紹介

\*<sup>1</sup> 西九州大学短期大学部地域生活支援学科教授  
〒840-0806 佐賀県佐賀市神園三丁目18-15  
e-mail: hirata@nisikyu-u.ac.jp

\*<sup>2</sup> 長崎短期大学地域共生学科介護福祉コース講師  
〒858-0952 長崎県佐世保市椎木町600番地  
e-mail: k-koura@njc.ac.jp

\*<sup>3</sup> 長崎短期大学学長  
〒858-0952 長崎県佐世保市椎木町600番地  
e-mail: emiko@njc.ac.jp

\*<sup>4</sup> 佐賀女子短期大学地域みらい学科教授  
〒840-8550 佐賀県佐賀市本荘町本庄1313  
e-mail: yabu@asahigakuen.ac.jp

\*<sup>5</sup> 短期大学コンソーシアム九州研究センター長、滋慶医療科学大学特任教授、九州大学名誉教授  
〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-2-8  
e-mail: k-yoshimoto@juhs.ac.jp

1. 学修成果への文教政策の展開

中教審（2018）『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』では、「学修者本位の教育」を目指し、その実現の要として学修成果が位置づけられている。

この学修成果は、中教審（2005）『我が国の高等教育の将来像（答申）』において、三つのポリシーのひとつ、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：以下 DP）において、その方針の中で求められるべき具体的な到達目標として論じられた。その後の中教審（2008）『学士課程教育の構築に向けて（答申）』では、学修成果は、社会・職業の領域で必要とされるコンピテンシー<sup>1)</sup>との関係性を明確にする必要性が指摘されている（吉本 2016）。また深堀ら（2015）も、スキルベースのコンピテンズ枠

組みとして、大学間での基準の共有を通して、大学システム全体としての共通性や妥当性と、各大学の多様性や固有性を担保していくことが、アウトカム重視の大学教育を実質化させるうえで不可欠であると論じている。

コンピテンシーをもとにした学修成果の共通性を考えると、どの機関でもひろく参照可能なものとなるために、一定の抽象性をもつ基準が必要となる。学士課程については、中教審(2008)の「学士力」を踏まえて、日本学術会議が、専門分野別に学修成果目標策定のための参照基準の開発に取組み、2024年末時点で33分野の基準が公開されている。DP策定にあたって、その基準を用いている大学・学士課程は必ずしも多数ではない。それは、学修者が社会・職業で活躍するための能力に十分な配慮が払われていないためでもあろうが、まずは参照した後に、それとは異なる軸での自大学固有のDPを策定するとしても、参照してみる基準としては意味を持ちうるはずである。

しかし、それは学士課程の基準であって、独自の目的を持って展開している短期大学(以下、短大と略)の教育課程の単位でのDP検討において参照できる範囲は限られている。短大の教育課程の多くの分野に該当する分野別の参照基準がない。そもそも、日本学術会議への文部科学大臣からの学士課程にかかる諮問のような形で、短大の教育課程の基準づくりが政策的に求められた団体組織がなく、政策的に放置された状態にある。

## 2. 地方の短大からのスタンダードづくりへの取り組み

北部九州の短大有志は、高等教育政策において短大に十分に焦点があてられていないことを懸念し、2002年から「短期大学の将来構想に関する研究会」を組織し、2009年発足の短期大学コンソーシアム九州(以下JCKKと略)において、短大固有の「共通性や標準(スタンダード)」の理解と構築に取り組んできた。これまでにJCKK加盟校<sup>2)</sup>は、卒業生の学修成果の達成の結果としてのコンピテンシーとその活用、それらを踏まえた母校評価についての一連の調査を行い、短大教育の効用をめぐる探究とその理解の共有を図ってきた。

そして、その延長として短大の学修成果目標の在り方についても共同での調査研究を行ってきた。平田ほか(2020)では、専門的職業の養成に特化した保育系と、特定の専門職に焦点を充てない領域として総合ビジネス系

(以下総合系と略)について、JCKK加盟校がそれぞれの分野の教育課程で設定する「卒業認定・学位授与の方針」

(DP)と、これに書添えられる学修成果目標(学修成果指標等を含めて)<sup>3)</sup>の文言をもとに、テキストマイニングの方法を用いて、その共通性を探り、学修成果にかかるコアとなるような標準(JCKKスタンダード ver.1)<sup>4)</sup>の試作版を提示した。

これによって、JCKK加盟校では、DP、学修成果目標についての議論を深め、各短大の学修成果に対する共通の目標理解と特色づくりが期待されるようになってきた。

しかし、7校で策定したJCKKスタンダードが、短期高等教育全体の標準的スタンダードとして十分なのかどうか、また内容の具体性や使用される用語の解釈等の課題なども残されていた。

そこで、検討対象の調査校を増やすことにより共通性の高いスタンダードづくりを構想し、本稿に取り組むに至っている。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究の枠組

本稿では、九州・沖縄地区私立短大の総合系教育課程の学修成果目標に焦点をあて、テキストマイニングの方法を用いてそれらの共通性・特性を明らかにする。次に分析結果をもとに学修成果スタンダードの試作版を作成し、JCKKスタンダード ver.1との比較検討を通じて ver.2を構築する。さらに、ver.2が個別短大の教育課程にどう適合するのかを具体的に検討し、全体として広域的な標準化への適用可能性を考察することとした。

JCKKスタンダード ver.1のタキソノミーは、吉本(2020)が学校教育法の各学校種の目的規定から概念化した「知識」「技能」「態度」「知識技能態度の現場の文脈での応用」の4次元を利用することとし、また短大には大学とは異なるレベル(日本版NQFレベル5)での学修成果指標の設定が必要であるとの理解のもとで標準化を進めている。本稿でも、この枠組を踏襲している。

本稿で検討対象とする専門分野として、吉本編(2020)に示された7つの専門分野を横断するタキソノミー開発を参考にし、平田ほか(2020)の ver.1策定において取り上げた分野のうちから総合系分野を取り上げている。それは、保育系などの専門に特化した分野とは異なり、広範囲の分

野があるため、参照すべき基準を見いだすのが難しい、むしろそうした分野として検討することとした。短大固有の参照基準等を策定するための、目標文書の構造についての定量的分析が、参照すべきものが少ない現場に対しては、なにがしか、カリキュラム設計やその質保証において参照可能なものが示しうるのではないかと考えている。

## (2) 研究の対象

本稿では、JCKK 加盟校を含めた九州・沖縄地区の私立短大35校の教育課程を悉皆調査することとし、各校の教育課程の DP の位置づけについて検討し、対象となる総合系の教育課程の選別・取扱いを決定した。台帳として「令和3年度全国短期大学一覧」(文部科学省)をもとに、令和4年度の学生募集停止を除く教育課程を抽出し、対象テキストとして、各校のウェブサイト上で公表されている資料テキストを分析データとした(2022年11月閲覧)<sup>5)</sup>。

対象となる教育課程は、専攻科を除き、学科・専攻・コース等で DP が配置されているものが99あった。総合系(総合ビジネス系)<sup>6)</sup>として、国際・語学分野と一般事務系を含めるものに対象を絞り込むこととした。服飾や製菓・栄養等の家政、福祉系、この他の特定分野(園芸、歯科衛生、宗教、演劇、造形芸術、情報メディア、スポーツ、音楽)を除いて、28の教育課程(短大21校)の DP について分析を行った。

## (3) 機関レベルから教育課程までの目標の重層性への考慮

私学の DP は、特徴として固有の建学の精神・理念や目的に基づいて構築されており、短大によって機関レベルの DP や到達目標が置かれている。対象校35校のなかには、教育課程の DP や到達目標が、機関レベルの DP や到達目標を兼ねる、あるいは含めるケースもあった。参考までに、機関レベルの DP 等を設定している短大は18校、うち単科の短大は3校(うち1校が、教育課程レベルの DP と同じとする)、機関レベルの学修到達目標等を設定している短大は5校であった。

## (4) テキストマイニングによる共通指標の抽出

本稿での分析は、教育課程レベルに対象を揃えた。公表されているテキスト中から、「建学の精神に基づいて」「理念に基づいて」「学園/本学の」「(固有の機関名称)」等の

上位の要件が含まれる文言は削除したが、これらに係る具体的な内容箇所(例えば、建学の精神あるいは機関全体から生じている「〇〇を理解し」「〇〇に基づいて」といった文言)は残し、テキストの整形を行った。教育課程の DP に書添えられる学修成果目標については、「到達目標」や「教育目標」、あるいは「主要科目の到達目標」の設定がある短大と、そうでない短大がある。教育課程レベルに学修到達目標を書き添えている短大は4校であった。学修成果目標が書添えられていない短大の場合には、教育課程の DP に対して各教科目(シラバス)の成果指標等が直接的に関係付けられていると考えられる。本調査分析では、シラバスに置かれる成果指標等については分析に含めないものとした。また、学修成果目標の策定については、DP が学修成果目標そのものであるとして、設定されていないケースや、DP の情報公表はあるものの、学修到達目標の内容までは公表されていない(学内公表のみの)ケースなども考えられ、その実態把握と情報収集まではできないため、ウェブサイト上に公表されている分のみを集約した。

これら文書データに対して、主成分分析をはじめとするテキストマイニングを行った。テキストマイニングには RMeCab-64.0.996.2 (オープンソース形態素解析エンジン)<sup>7)</sup>を使用した。分析に際しては、文章中の名詞と動詞に単語を絞り、項目区分等の名称は残し、句読点以外の括弧等の記号(約物)を可能な限り削除、また固有の機関名称等の箇所も削除した。多用されていた「～性」「～的」「～力」「～感」その他固有の用語等については、一つの単語とみなしてユーザー辞書を作成追加して分析を行った。テキストマイニングを通して、共通指標を抽出し、ver. 1をもとに ver. 2の策定を試みた。

## (5) スタンダード指標の個別短大での適用をめぐる検討

本研究では、学修成果記述に共通する語彙や表現を分析し、標準化した ver. 2を試作し、あわせて、各短大の記述との適合性を検討し、現場での適用可能性と調整の視点について考察することとした。

## 4. 総合系の学修成果とその共通項について

### (1) 用語の頻度と関連の分析

専門職業人養成に特化していない総合系の学修成果を検討した。各テキストの単語(トークン)数を集計した結果、

総数は5560あり、各校のDPに書き添えられる学修成果目標を含めて、平均198(中央値127)、最大1543、最小40であった。テキスト中には固有の単語も見られるが、ほぼ同義でありながら表現が異なる文章も散見された。テキスト全体を通して最も使用頻度が高かった単語は「する」(合計の頻度259)、「できる」(210)、「こと」(143)、「知識」(82)、「身」(70)、「いる」(62)、「理解」(60)の単語は、出現数50以上の比較的高い頻度で共通して使用されていた。この他に使用頻度が高かったものとして、出現数40以上で「つける・技能・的・持つ」が使用されていた。これらの単語は先のJCKKスタンダード ver.1での分析においても同様の結果を得るものであった。これら総合系のDP及びこれに書き添えられる学修成果目標について、まず単語の使用頻度による主成分分析並びにクラスター分析を行って、全体構造と類似性の傾向を俯瞰的に把握した。

主成分分析(重み付けあり)の結果<sup>8)</sup>から2つの成分を図1に示す。図から、第1成分の正の側には「理解」「身」「活用」「力」などの抽象的で汎用的な能力の育成や、人間形成が示され、負の側には「努力」「取得」「専門」「資格」などの実務・職業的なスキルや成果達成の記述が示された。第2成分の正側には「理解」「生活」「必要」「共生」などの社会人・生活者としての汎用的な学びや社会的理解が、負の側には「人」「専門的」「地域社会」「発展」などの専門性や社会貢献を重視した具体的な目標の記述が示された。

つぎに、各短大の教育課程28について、DPに使用される単語の類似性をもとにした階層的クラスター分析を行い、距離尺度とリンク法を組み合わせる分析した結果<sup>9)</sup>が図2

である。すなわち距離11.5を境にクラスター形成の距離が有意に大きくなることから、九州の短大の学習成果パターンは、クラスター①～④にまとめられることが分かった。

語彙の使用傾向にクラスターごとに一貫性があることが確認できる。特に主成分分析との整合性が比較的高かった

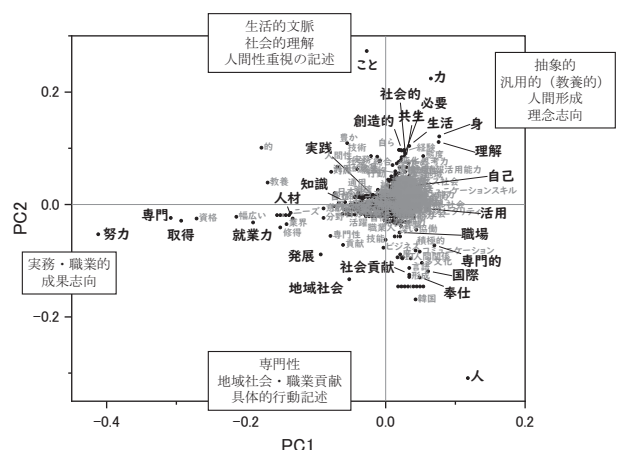


図1 (総合系) 単語の使用頻度による主成分分析

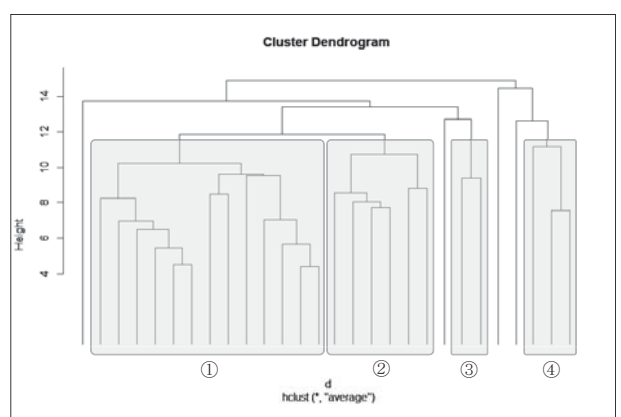


図2 (総合系) 単語の使用頻度によるクラスター分析

課題解決 人間力 確か 専門的 キャリアデザイン 取組む 品格 人々 できる 備える	業界 努力 めざす できる めざす 分野 取得 資格 就業力 ファッション プライダル 的	専門 努力 めざす 分野 めざす 取得 できる 資格 修得 資格 就業力 的	めざす できる 日本語 取得 こと 資格 教養 努力 かかわる	努力 めざす できる 求める 専門 取得 資格 サービス 現場	めざす できる 有す 取得 資格 意見 リーダーシップ 観光	する メジャー 参加 資する 資質 内外 報告 有する IT 備える	家庭 する 能動 いる 職場 自己 中心 ビジネス 態度 語学力	穏健中立 感覚 思想 人生観 目指す 役立つ とれる 調和 場面 する	暮らし ベース マネジメント 考察 慈しみ 社会問題 接す 分析力 いる 人	将来 する イエス・キリスト すべての 愛す 意志 畏れる 姿 支える	育成 化 企業 教育 現在 滋養 実学 授業 重視 重点
する できる こと 海外 生活 人々 物事 地域 等 行動	キリスト 基づく 教 責任感 批判 論理的思考力 つける こと 管理 建学の精神	する いる 日本語 様々 アンパレル インテリア 実生活 主体 職業観 体系的 培う	する 的 できる こと 付ける 共有 現代 センス 多言語 総合 力	する こと 付ける 共同 共有 現代 生活者 力 意図 気付く いる	する 付ける こと 力 豊か 技術 意図 関わり 共感 触れる	科目 系 法律 力 つける 社会人 身 する グループワーク チーム	立つ グローバル社会 視野 視心 他者 うえ 意欲的 関わり 共感 触れる	医療 秘書 職場 ビジネス する こと できる 人 創造 応用	人 デザイン 関わる 司書 国際 専門的 IT さまざま 可能性 外国語力	韓国 人 度 国際 さまざま 可能性 外国語力 共生活 敬愛 広げる	

図3 (総合系) システム図順テキストの単語頻出

図2に示す枠組みに沿って各テキストの頻出単語をまとめている。

群平均法による。さらに図3では、図2中の実線で示された①～④のクラスターに属する短大の各教育課程の上位頻出単語を示している。

2つの分析を通して単語を俯瞰すると、各テキストが人物の全体像（抽象的・理念志向的）から能力要素の枠組み（具体的、成果・実践志向的）までの幅広い構成を持ち、専門的能力から人・生活者としての基本的能力までを内包していることが読み取れた。明確な区別はできないが、テキスト記述の特徴を表1に整理した。記述の傾向としては、概して理念志向型と応用・実践統合型が多いことが分かった。

表1 主成分分析と4つのクラスターの関係性について

主成分分析	第2成分(正) 理念・自己形成	第2成分(負) 実務・社会貢献
第1成分(正) 抽象・汎用的	(クラスター③) 理念志向型 (人間性・共感重視)	(クラスター④) 応用・実践統合型 (社会的・抽象的価値)
第1成分(負) 具体・職業	(クラスター②) 教育理念型 (学習としての知識獲得)	(クラスター①) 実務・スキル志向型 (職業的・資格取得重視)

(2) 表現パターンの分析からの文章化

各テキストの頻出単語の接続関係から具体的な表現パターンを可視化するために、バイグラム(頻出4以上)ネッ

トワーク分析を行った(図4)。実線の矢印は、単語の繋がりと頻度を太さで表しており、「身につける(付ける)」「理解する」「知識・技能(技術)」「修得する」「～的知識」「努力できる」の頻度が比較的高く、行動や能力を伴う表現が比較的多く示された。破線の矢印は、テキストから単語の接続関係を検索し、語群間の繋がりを示した。語群間のつながりが示されなかったものについては、総合的な「学修経験と創造的思考力」は主に項目立てに用いられ、「食と福祉」「ビジネス・医療・秘書」は「職場」や分野等につながる活躍の場を表すものであった。

ネットワークグラフの語群・表現パターンから、具体的には、「専門的知識」「教養的知識」などの語群は知識領域に位置づけられ、「修得する」「活用する」「表現する」といった行動表現は技能として把握された。また、「主体的に学ぶ」「努力できる」「柔軟に対応する」などの記述は、態度や志向性を反映する語として扱われた。そして、「地域社会に貢献する」「チームで協働する」「人生を切り開く」といった語群は、これらの知識・技能・態度を現実の場面で統合的に応用する力、すなわち応用の次元に関わるものと判断された。

これらの分析により、各短大における学修成果の記述は、

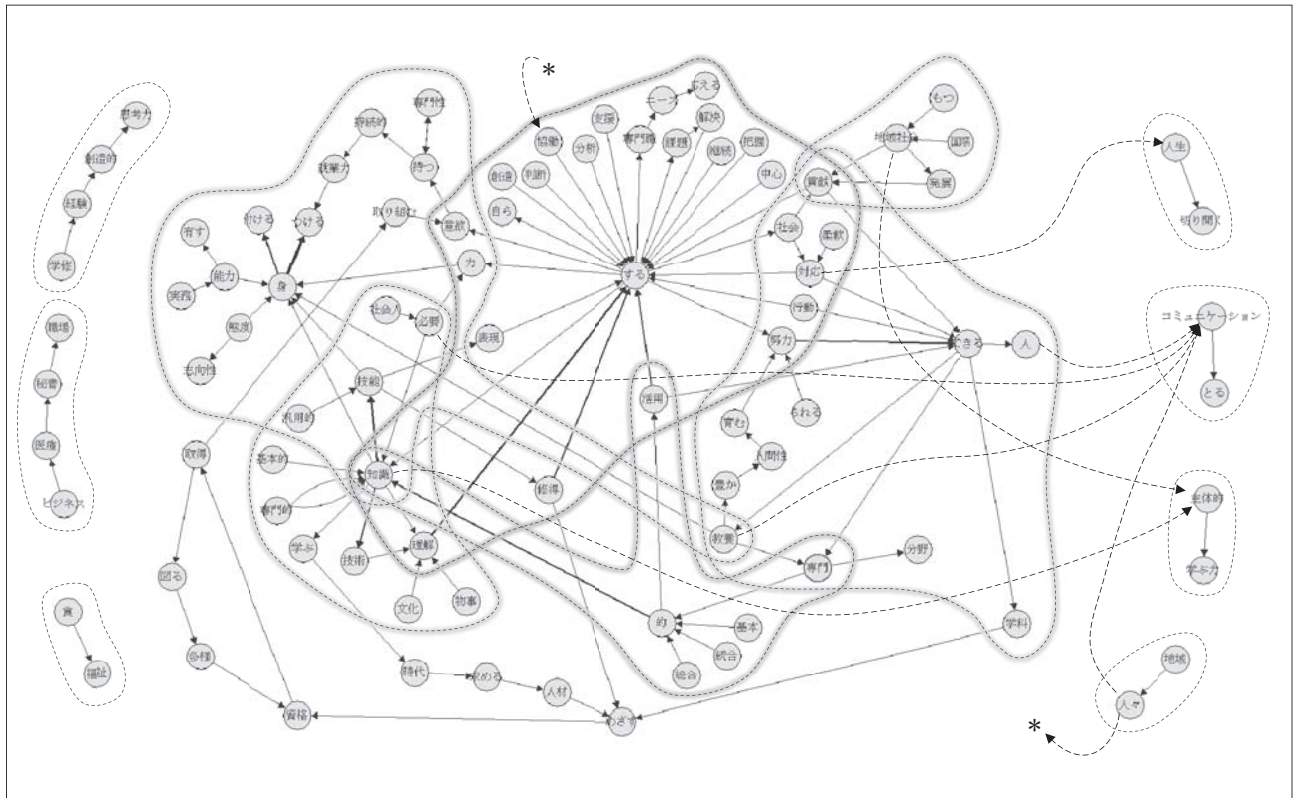


図4 (総合系) バイグラムによるネットワークグラフ

4次元のタキソノミーにまたがる要素を内包しており、特に地域性と実践的教育、人間教育を特徴とする短大として、学問的知識の獲得にとどまらず、それを「現場の文脈で活用できる力」として位置づけている傾向が見られた。この整理に基づき、九州地区の総合系学修成果スタンダードの試案として、4次元のタキソノミーに沿った5項目構成の文章を試作した(表2)。

### (3) 学修成果のJCKKスタンダード ver.2の策定

今回試作した表2の九州地区(試作版)(以下、試作版)を、JCKKスタンダード ver.1(平田ら(2020))(以下、ver.1)<sup>4)</sup>と比較検討することで、ver.2の策定を試みた。

【知識】について ver.1と試作版を比較すると、ver.1では①「幅広い知識」に対し、試作版は「柔軟な対応や行動ができる専門知識」と、やや具体的な表現となった。また「教養」が用いられている短大は九州地区で7校(13カリキュラム)であった。②「文化を理解する」に関する記述は九州地区で13校(14プログラム)あり、中でも「異文化」に関する記述は6校あった。今回の分析結果(図4)からは、「専門的」「知識」に繋がる「文化」「理解」が見られたことにより、試作版では「専門的知識」としてまとめて記述した。しかし、実際に九州地区の総合系のプログラムでは「専門的知識」の一つとして「文化の理解」が含まれている教育課程が複数あった。よって ver.2策定に向けては、「知識」には ver.1のように教養に近い「幅広い知識」と、「文化の理解」を分けて記載することが望ましいと考察した。

【技能】 ver.1の③「情報スキル」は一般にICTを活用する実務的な技能の意味合いで用いられることが多いと考える。総合系では特に「専門的な技能・汎用的な技能」の要素として用いられることが多く、「ITスキル標準」(経済産業省)のエントリーレベル1に相当するものと推察した。試作版の学びを「継続」する「意欲・態度」については、分析結果からも「身につける」に繋がるものとして出現していた。卒業後も持続的な就業力を養い続ける(主体的に生涯学び続ける)ためには重要な要素であると考えられる。また、コミュニケーションの技能を包含していることも踏まえ、総合系の技能として ver.2を検討した。

【態度】④「グローバル(な視点)」は九州地区全体の中でもJCKK内の2校(西九州大学短期大学部、長崎短期

表2 (総合系)九州地区私立短期大学教育の学修成果目標(試作版)

知識	1. 社会人として柔軟な対応や行動ができる専門的知識・教養を身につけている。
技能	2. 基本的・専門的知識技能・汎用的技能を身につけている。
	3. 専門性・意欲を持ち持続的な就業力をつけている。
態度	4. 教養豊かな人間性を育み努力できる。
応用	5. 文化の理解や専門技術を活用し地域の人々と協働できる。

表3 総合系分野の短期大学教育プログラムの学修成果JCKKスタンダード ver.2

知識	① 社会人・職業人として、幅広い知識をもっている。
	② 様々な文化的背景を理解し、物事に対して分析、把握して自ら判断していきける。
技能	③ 社会人としての素養を備え、職業人として必要なICT・コミュニケーションの情報スキルの基本を備えている。
	④ グローバルな視点を備え、新しい価値の創造を志している。
態度	⑤ 様々な人との関わりの中で、自分への認識を高めていくことを目指している。
	⑥ 社会人・職業人として、様々な人との交流・協働ができ、行動をもって地域社会に貢献できる。
応用	

大学)で用いられており、地域社会と国際社会の両方を見据えたJCKK固有のキーワードと言える。また、九州地区全体からは「豊かな」から「人間性(人間力)」へ繋がり、さらに「育む・備える・培う・(社会に貢献する)」へと繋がる記述が複数見られ、地域社会との関わりで「柔軟に対応」し、「人生を切り開く」へ繋がる記述が見られた。ver.2では ver.1の「自分への認識を高める」を残しつつ検討した。

【応用】応用については、成果目標の設定が教育機関ごとに異なるなかで、概ね「地域社会に貢献できる」、「貢献するための能力を身に付けている」といった「社会貢献」を意識した社会人像がイメージできるものが多かった。このことは、専門的資格を共通としない多様多様な人材養成を対象としていることに起因するとも考えられる。

総じて九州地区の学修成果の分析結果は、共通性の探索結果として、調査対象が増えたことによって ver.1の内容よりも抽象化が進んだ、もしくはよりコア的な要素に絞り込まれたものとも考えられる。以上の検討を踏まえ、簡潔かつ、用語が意味する内容が含まれるようにJCKKスタンダード ver.2を策定した。その結果を表3に示す。

## 5. 総合考察

JCKKスタンダード ver.2が、共通スタンダードとして妥当性を有するものか、適用可能性について実際の2短大

の DP 及び学修成果目標を例に比較検討を行った。ver. 2が各短大の「共通指標」としての整合性と応用可能性を持つか否かを確認するために、両者間にある共通・相違する構造を総合的に考察する。

### 5.1 N短大（長崎短期大学）の学修成果との比較

N短大の教育課程の DP は、機関 DP の 5 項目（Ⅰ～Ⅴ）に紐づけるかたちで、各学科・

コースの人材育成の到達目標（学修成果）を設けている。項目ごとに 2～5 個の学修成果のベンチマークを設けて、4 レベルのルーブリックが、DP 到達度を測定する指標となっている。ベンチマークは、5 項目の DP の下の（ ）の中に記載している。

ver. 1と ver. 2は共に、知識・技能・態度・応用の 4 次元に分類されているので、それに従い N短大の 5 つの学修成果を振り分けたのが表 4 で、N短大の総合系分野である国際コミュニケーションコースの学修成果の全体を示している。

表 4 の通り、N短大総合系分野の 5 つの学修成果はすべて、JCKK スタンダード ver. 1と ver. 2の 4 次元分類表に当てはめることが出来た。よって、本学の学修成果と JCKK のそれには、一定の整合性があることが分かった。また、当てはめていく過程では、総合系という分野では、例えば、ICT スキル力のように、「知識」と「技能」両方に跨ると考えられる学修成果がみられた。よって「知識」としての学修成果なのか「技能」としての学修成果なのかは、自学の DP の実際の文言から判断していくほかはなかった。

さらに、ver. 1と ver. 2の違いとして、サンプル数が 6 課程から 21 課程に増えた ver. 2では、学修成果の項目も増え、DP としての大枠の意味合いは、ほぼ同一と思われるが、新たな語句が加わり文言が長くなる傾向が見られた。

「ICT」「コミュニケーションの情報スキル」「グローバル」「協働」等、現代社会において、必要度が高まると考えられる能力に関する単語や文言が追加されていた。

さて、一口に総合系分野と言っても、近年は、各々の短

表 4 総合系分野の短期大学教育プログラムの学修成果 JCKK スタンダード ver. 2と N短大の比較

区分	JCKK スタンダード ver. 2	N短大
知識	①	Ⅱ 確かな語学力をもち、情報機器の操作スキルと合わせてプレゼンテーション等情報の発信ができる (読み力・書く力・話す力・聞く力・言語運用能力・ICT 運用能力)
	②	
技能	③	Ⅲ コミュニケーション力とグローバルな視点によって多様な人々と積極的に交流することができる (異文化理解と寛容性)
態度	④	Ⅰ 人間性と品格を備えた社会人として行動できる (主体性・自律性・親和性) Ⅴ 学修成果を活用し、キャリアデザインに取組むことができる (自己理解・職業理解・ビジネスマナー・キャリアデザイン力)
	⑤	
応用	⑥	Ⅳ 専門的知識や技術を適切に用いて実践的な課題の解決に取組むことができる (前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力)

大で学習する内容とその成果は、ますます幅広くなり、分野そのものが特定しにくくなっている。その中で、共通性を求めると抽象度が増してしまうことは避けられず、特定の職業の専門性を身につけた人材を養成する教育課程との対比で、総合系の教育をひとまとめにしてしまえば、漠然とした学修成果の記述になってしまうことは否めないだろう。

### 5.2 S短大（佐賀女子短期大学）の学修成果との比較

表 5 は総合系分野について、JCKK スタンダード ver. 2 の項目に沿って、同じ内容と見なしうる S短大の学修成果を並べたもので、表中で網かけにしているのは、もう一方にはない項目である。また、太字にしているのは、項目としてはほぼ同内容と見なせるが、もう一方にはない重要と考えられる語句である。

総合系は分野が多岐にわたるため、ver. 1でも JCKK のスタンダードとして設定した学修成果は、汎用性・抽象性の高いものとなっている。ver. 2でも大きな変更は行なわれておらず、これと比較すると、S短大は④⑦⑧⑩といった専門分野に関する学修成果が目立つ。

逆に、S短大の当該コースは保育系のような専門性の高い、いわゆる士業分野ではないため、その分野に限定的な「態度」にあたる DP が設定されておらず、「態度」にあたるのは全学共通の DP 1のみとなっている。

総合系分野のスタンダードとして設定する学修成果が、汎用性・抽象性の高いものばかりになってしまうことは是非の判断は、本稿では留保したい。前稿でも述べたことだ

が、地域総合科学科は短大のユニークな特色の一つであり、それをどのように定義するかは、当 JCKK の研究センターで長年議論を重ねてきた課題でもある。地域性、学際性、キャリア探索性、あるいは専門性やそれ以外の、何をもって総合系分野を位置付け、その学修成果のスタンダードを定めるのか、改めて議論を深めることが求められよう。

S 女子短大の学修成果は、DP と、それに基づいて定められた「評価基準」という形で示されている。各コースは全学的な DP を最初に掲げて 2 つ目以降に専門分野の DP を設定、これに基づいた「評価基準」が各々数項目定められており、各項目に 5 レベルのルーブリックを設けている。

当該コースでは、JCKK スタンダードの 4 次元分類における知識・技能と応用の一部を、「多文化共生力、専門的知識・技能

(外国語力、ビジネス能力、司書としての技能、IT とデザインに関わる専門的知識・技能) を国際・地域社会で主体的に活用できる」という形でひとくりにカテゴライズし、これに加えて、「言語を問わず、さまざまな人とコミュニケーションをとり、積極的に協働できる」という汎用性の高い応用的内容の、2 つのカテゴリーで専門分野の DP を構成している。なお、いわゆる土業分野のような限定的な専門分野ではないため、JCKK スタンダードの「態度」にあたる DP は専門分野としては特に設定せず、全学で定められた汎用的 DP がそれに充てられている。

この 1 + 2 のポリシーの下に設定されている 11 項目の「評価基準」がいわゆる学修成果にあたる。その内容は JCKK スタンダードの 6 項目である程度カバーされているが、N 短大のケースと同様、④、⑧-1、⑧-2、⑧-3 などの専門分野を限定した「評価基準」については、汎用性の高い JCKK スタンダードと比較すると違和感が残る。今回分析の対象となった各短大の学科・コースには、前身の人文・教養・家政系の学科・コースを統廃合し、地域総合科学科に代表されるようなキャリア探索型のカリキュラム編成を行なっているケースも多く、当該分野における JCKK スタンダードはキャリアデザインに関わる汎用的能

表 5 総合系分野の短期大学教育プログラムの学修成果 JCKK スタンダード ver.2 と S 短大の比較

区分	JCKK スタンダード ver. 2	S 短大
知識	①	① 建学の精神に則り、社会人・職業人として必要な基本的な生活習慣や態度（時間厳守、適切な言葉づかい、挨拶、礼儀）を身に付けている
	②	⑥ 多文化共生社会に対する基礎的な知識が身につけている
		⑦ 地域理解や職業理解について、基礎的な知識が身につけている
		⑧ 「英語」や「国際交流」に関する専門分野の知識と技術が身につけている
技能		⑩ インターンシップや実習等を通じて、職業に対する知識や理解を深めている
	③	⑨ 「IT デザイン」に関する専門分野の知識と技術が身につけている
態度		④ 母国語以外の言語やツール(言葉以外)を使って、コミュニケーションを取ることができる
	④	
	⑤	
		② 授業や行事等に積極的に関わり、自主的に学習していく姿勢・態度を身に付けている
応用		③ 地域社会のイベントや地域内のボランティア活動等に積極的、主体的に参加したり、取り組んだりしている
	⑥	⑤ 自分の意見を持ち、人の意見を聞くことを心がけ、他者との対話を通じて物事を進めていくことができる

力の色彩が濃い。それに対して、S 女子短大の当該コースはかつて地域総合科学科として適格認定を受けていたが、その後の改組によって現在では外国語（英語）・司書・IT デザインに専門分野を限定したカリキュラムとなっており、キャリア探索型の色彩は薄れている。

N 短大の項でも指摘されているが、各短大の総合系分野の具体の在り方は多岐にわたっている。いささか旧聞に属するが、中教審の短大 WG へ在り方の見直しに関する意見具申があったように、地域総合科学科は短大のユニークな特色の一つであり、それをどのように定義するかは、当 JCKK の研究センターで長年議論を重ねてきた課題でもある。地域性、学際性、キャリア探索性、あるいは専門性やそれ以外の、何をもって総合系分野を位置づけ、そのスタンダードを定めるのか、改めて議論を深めることが求められよう。

以上の 2 短大の比較検討から、JCKK スタンダード ver.2 は、単なる標準モデルというよりも、自短大の DP 記述との共通接点と差異を明確にすることを通して、自校の DP の特徴を、その短所だけでなく長所も含めて見直すための、参照（ベンチマーク）として活用可能であることが示唆された。

## 6. 結論と今後の課題

### 6.1 DP と学修成果目標について

九州沖縄地区の短大総合系の教育課程で用いられる DP のドキュメント分析の結果、4つのグループ(クラスター)がみられ、それらをもとに、学修成果に関する JCKK スタンダード ver. 2を策定することができた。すなわち、DP として示される学修成果目標の単語群について最大公約数をクラスタリングしてみると、総合系では4つのグループ(クラスター)ができ、そこで用いられる単語の組合せを最小公倍数としてとりあげ、それらを簡潔な用語に集約し、スタンダードが完成している。

つづけて個別短大について、具体的に各校の DP とこのスタンダードを比較することで、参照基準としての有用性を確認することができた。各短大の DP と書添えられる学修成果目標等については、教学マネジメント指針に示されるように、毎年の点検のなかでカリキュラムの改編等に応じて改編されていくと考えられる。これに対して、JCKK スタンダードは、およそ変化の少ない基本的な指標として参照し活用できるものと考えられる。

本稿の方法論は、各短大の DP ドキュメントを用いた。そこでは端的な方針としての短い文言で学修成果目標が示されており、その段階でも具体性を網羅することは難しい。用語に含められる意味の違い等も考慮しつつ共通性を抽出する際には、一定の抽象化がなされている。スタンダードの策定に当たっては、その簡潔さに文章や用語が意味するところの説明が必要と考えられる。

ver. 1から ver. 2へと調査校を増やし、多数のクラスターの最小公倍数を意識していくことで、具体性も追加できると想定して検討したところ、そうした方向での改訂の意義

が確認された。とはいえ、総合系という分野は範囲がひろく、今後の分野を細分化し、かつ対象校を増やして確認・検討していく必要もあろう。

試作された JCKK スタンダードの用語(デスクリプタ)は、分析された学修成果目標のデータ数が少ないため、それに依存したところがあり、また現場で具体指標として利用できるほどのスキルベースのコンピテンシーを抽出するには至らない。しかし、DP で表現される共通の行動特性の方針となる標準的なコンピテンシーが示されたものと考えられる。また、今後、DP と一帯に運用される CP や、その具体的な授業科目で設定される到達目標を含めた解析も検討すべきところとなろう。

各短大において、JCKK スタンダードが一つの参照基準として、各校の、また各項協働して取り組む活動等で活用され、DP の見直し改善とともに、そこに内包されるコンピテンシーの共通性や固有性の理解が進むことが期待される。

本稿は、標準的な学修成果の探究において、四年制大学中心の政策から取り残されかねない短大の学修成果のスタンダード、参照基準を、九州内の短大の実態からの共通言語を探る形で検討している。しかし、学位・資格の質の保証・向上は、学修成果目標をみるだけでできるわけではない。

表6で、吉本(2024)が提示しているように、第三段階教育における教養教育から職業訓練までの連続体のなかで、短大に必要な目的・方法・統制を合わせて検討する必要がある。すなわち短大は、「深く専門の学芸を教授研究し」という学校教育法第108条の目的規定にあるように、「方法」次元では一定範囲で学術教育の性格をもっており、

目的次元での「職業又は実際生活に必要な能力を育成すること」という職業教育としての性格との統合が重要な課題となる。それは特に地域や職業の関係者による統制の仕組みを通してはじめて機能すると考えられる。学修成果の JCKK スタンダードをめぐる探究も、短大の学校教育法上の目的規定に沿って、DP と CP をどのように一体的、整合的に開発・運用していくのか、また第3の次元としての統制の在り方も含めたスタンダードを探究していくことが今後の課題となっていくであろう。

表6 第三段階教育プログラムの複眼性にかかる理念型

		学術アプローチ		職業アプローチ	
		教養教育	学術教育	職業教育	職業訓練
目的	人材養成	特定の職業に限定されない人材養成		一定または特定の職業に関わる人材養成	
	能力	学修成果の修得から活用		職業の必要から修得	
方法	教育	抽象的、理論的な教育と省察		具体的、実践的な教育訓練	
	教員	高度な教育と研究の経験・能力を有する教員		職業における実践的な経験・能力を有する教員	
統制		内部統制と垂直的アカウントビリティ		外部調整と水平的アカウントビリティ	

出所：吉本(2024)表1

## 6.2 短大の高等教育における役割・位置づけについて

教育と人材のグローバル化が進展するなかで、日本の大学の国際化を推進し、少子・高齢化による人材不足の解決に寄与するために「留学生30万人計画」（文部科学省ほか関係省 2008）や「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 2022）など、ここでも大学を軸にした国際化政策が示され展開されてきた。

一方、今日高校からの進学需要も四年制大学に集まり、短大教育の規模は縮小している。しかし、短大の職業並びに実際生活の必要に応じる教育機関としての役割は、幼稚園教諭、保育士、看護師、栄養士、介護人材等の専門分野をはじめとした、地方創生のための地域のエッセンスワークを担う人材育成の役割・ニーズはなくなるわけではない。

政策的にも、学士課程のみが政策対象となるのではなく、教育体系の国際的通用性は形成されない。短期高等教育の固有の段階性を踏まえて多段階の教育プログラムを縦断的に整序し、その成果目標が示されることで、日本の多段階の可視的な教育体系を示すことができるはずである。

また、学士課程の分野だけでなく、短期高等教育課程の固有の分野も適切に位置づけ、横断的に利用可能なタキソノミーとそれぞれの分野の位置づけを確立していくことで、異なる分野の相互の比較が可能になる。そうすることで、さまざまな学修者の異なる分野での学びの展開が、つまり異なる界への浸透可能性を高めていくことができる。そのように、短大の固有の位置づけも適切に組み込むことで日本の教育体系の国際化がより前進するはずである。

短期高等教育機関は、国際的な教育の多様性と学修者の流動性を支える固有の役割を担っている。中教審（2018）に記されるように、短大は「幅広い教養を踏まえて職業又は実際生活に必要な能力を育成する教育」を長期的な目的として、本稿で明らかになったように、地域社会との関わり、つまり多様な地域の人材育成、地域との交流を促進することが目指されていることを確認することができた。

## 謝 辞

本稿は、研究の背景で示したように、これまでの「研究会」と「研究センター」での活動の成果であり、そのまじめにあたっては、JCKKに関わってきた教職員、「研究セ

ンター」研究員から有意義なご助言、ご意見等をいただいたことを感謝します。

## 注

- 1) 本論で使用するコンピテンシー概念は、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる、社会人・職業人として必要な広義の能力の総体を意味している（中教審 2018）。
- 2) 2024年度の短期大学コンソーシアム九州（JCKK）加盟校は次の7校である。香蘭女子短期大学、精華女子短期大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、長崎女子短期大学、長崎短期大学。
- 3) 「学修成果目標」は、DPとこれに書き添えられている学修成果に対応した具体性を備えた到達目標や到達指標等を含めるものとして使用している。
- 4) 総合系のJCKKスタンダード ver. 1は次の通りである。

知識	① 社会人・職業人として、幅広い知識をもっている。 ② 様々な文化的背景を理解し、物事に対して分析、把握して自ら判断している。
技能	③ 社会人としての素養を備え、職業人として必要な情報スキルの基本を備えている。
態度	④ グローカルな視点を備え、新しい価値の創造を志している。 ⑤ 様々な人との関わりの中で、自分への認識を高めていくことを目指している。
応用	⑥ 職業人として、様々な人との交流ができ、行動をもって地域社会に貢献できる。

- 5) 各校のホームページあるいは大学ポータル（私学版）（<https://www.shigaku.go.jp/>）を閲覧した。この際、令和3年度全国短期大学大学一覧に付された短大番号をもってテキストを整理した（同じ短大に同系統のDPが複数ある場合には、ピリオド下番号を付して整理した）。解析にあたっては、テキスト整形を行い解析に使用した。
- 6) 調査対象校の拡大に伴って、語学と経済学の人文学と留学生を対象とするコースを含めるものとした。合わせて吉本ほか（2020b）のビジネス分野の学修成果検討の範囲等も参照した。
- 7) (<https://taku910.github.io/mecab/>) 令和4年12月閲覧。分析に際しては、RMeCabパッケージに加えてLibrary (dplyr)、(purr)、(ggdedro)、(igraph)、(ggplot2)、(magrittr)の各パッケージを導入して行った（石田 2017）。使用辞書（IPA辞書）は、パッケージに含まれる「mecab-ipadic-2.7.0-20070801」に加えて、MeCab用の新造語辞書「mecab-ipa-dic-NEologd (2020-09-10)」(<https://github.com/neologd/mecab-ipadic-neologd>)を追加し、またコストの自動推定機能としてmecab-ipadicのCRF (Conditional random field) 学習モデル「mecab-ipadic-2.7.0-20070801.model」(<http://mecab.googlecode.com/files/mecab-ipadic-2.7.0-20070801.model.bz2>)を導入した。
- 8) 成分分析での重み付けには、局所重みとして牽引語頻度(tf)、大域的重みとして文書頻度の逆数(idf)、正規化についてコサイン正規化(norm)を採用した。第2成分までの累積寄与率は18.5%であったが、主成分分析の軸とクラスター分析の結果におよそ整合性が見られるため、分布傾向には一定の信頼性が認められると判断した。
- 9) クラスター分析では、チェビシェフ距離（距離尺度）と群平均法（リンク法）を組み合わせた結果を示している。コーフェン相関係数(C)は0.743であり、樹形図の構造に一定の信頼性が認められる。また、群平均法は特定のクラスターに偏らないバランスの取れたクラスター構造を形成しやすいため、本分析において採用した。

## 参考文献

- 石田基広 (2017) 『Rによるテキストマイニング入門 (第2版)』  
森北出版株式会社
- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 (2022) 『外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 (令和4年度改訂)』  
首相官邸
- 中央教育審議会 (2005) 『我が国の高等教育の将来像 (答申)』 文部科学省
- 中央教育審議会 (2008) 『学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ)』 文部科学省
- 中央教育審議会 (2018) 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)』 文部科学省
- 平田孝治・安部恵美子・藪 敏晴・吉本圭一 (2020) 「学修成果のJCCKスタンダードの構築に向けて-7 短期大学の「学位授与方針」に係る指標の比較分析-」 短期大学コンソーシアム九州紀要『短期高等教育研究』 Vol. 10、5-20頁
- 深堀聰子 (2015) 『アウトカムに基づく大学教育の質保証-チューニングとアセスメントにみる世界の動向』 東信堂
- 文部科学省ほか関係省 (2008) 『「留学生30万人計画」骨子』 文部科学省
- 吉本圭一 (2020) 『キャリアを拓く学びと教育』 科学情報出版
- 吉本圭一 (2024) 「第三段階教育への視座と国家学位資格枠組(NQF)への展望」『高等教育研究』 第27集、11-35頁
- 吉本圭一編 (2016) 『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』 九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No. 3、九州大学第三段階教育研究センター
- 吉本圭一編 (2020) 『分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による質保証・向上(2)』 成果報告書 vol. 22、九州大学第三段階教育研究センター

